



2025年4月4日

日本鉄道労働組合連合会

連合「2025 年度重点政策討論集会」

公共交通をめぐる課題について発言



連合は3月31日、2025年度重点政策討論集会を開催し、社会保障・教育制度・税制改革についての政策3構想の素案とともに、2025年度連合の重点政策の素案を示し、構成団体及び地方連合会からの意見を集約した。

冒頭、芳野友子連合会長は、ミャンマー中部を震源とする地震の被災者に対して哀悼とお見舞いを述べた後、2025春季生活闘争について中小企業まで成果を波及する必要性について触れるとともに、現在国会で議論されている重要法案の成立に向け、全力で取り組む決意を述べた。

JR連合からは、宮野勇馬企画局長、相良夏樹組織・政治局長、住吉一家労働政策局長が参加し、公共交通に関する政策の実現に向けた発言を行った。

JR連合からは、宮野勇馬企画局長、相良夏樹組織・政治局長、住吉一家労働政策局長が参加し、公共交通に関する政策の実現に向けた発言を行った。



住吉局長は、政策3構想に関連し、通勤手当を標準報酬月額の算定から除外することや、障がい者割引制度や通学定期の割引分について、公共交通事業者のみが負担するのではなく、福祉関係予算や教育関係予算からの財政支出を要請した。



相良局長は、現在の重点政策には含まれていない、地方ローカル線について公有民営方式の導入等も含めた早期の検討、整備新幹線ネットワークの構築の推進、GXにおける「公正な移行」の具現化について、連合としても取り組むよう訴えた。

JR連合は、JR産業をめぐる課題の解決に向け、連合や交運労協などと連携し、引き続き力強く取り組む。